

1. 子どもの^{いのち}生命を守るために防災訓練の充実と防災ヘルメットの支給を

東日本大震災からまもなく7年目を迎え、その教訓から学ぶべきことは多岐に渡っています。開成町も、防災に対して様々な角度から点検をし、その都度見直し実施できる体制であることが町民の安全安心につながっていきます。

- ① 幼稚園から高校生くらいまでが、成長に合わせて使用可能な折りたたみ式の防災ヘルメットが市販されています。町として取り入れては。

幼小中学校の子ども達がそれぞれの教室内で、備えている物のひとつとして防災頭巾があります。現在の頭巾では、災害時に落下物からの衝撃を吸収したり、ガラスなどの鋭利なものから頭を保護することは不可能と、保護者から指摘されています。

- ② 防災訓練のなかで、「子どもの引き渡し訓練」について、開催日の設定などについて再検討をする必要があると考えますが。

現在、小学校の「子どもの引き渡し訓練日」は学校公開日に実施されています。保護者はすでに校舎内にいるので、学校の訓練の様子を見ることができるものの、そのまま子どもを連れて帰宅するので、本来の「子どもの引き渡し訓練」とは考え難いものになっています。

2. 子どもの医療費支援の推進を

第五次開成町総合計画では、町の人口は平成34年度にピークを迎え、その後、ゆるやかに減少していくと予想されています。また「開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、目指すべき将来の方向性として「若年層を主なターゲットにした定住促進」、「妊娠・出産・育児の希望の実現」の取り組みを進めます、とあります。

そこで、子どもの医療費支援について拡大推進をするべきとの町民の声が、多く届いていることから至急に取り組むべき施策について伺う。

- ① 新生児聴覚検査の推進体制を。

生まれて間もない赤ちゃんに対して、耳の聞こえ具合を調べるこの検査は、先天性の聴覚障がいや早期に発見し、適切な指導を受けることにより言語発達に効果が得られる現状にあります。そのため、厚労省は昨年3月、自治体に公費助成の導入などの受診を促す対応を求める通知を出しています。

- ② 小児医療費助成を中学生までに拡充を。

小児医療費助成制度を中学生までに拡大を求める町民の声は、幅広い世代からの切実な願いであり、特に、この施策の先送りは定住促進に逆行するとの心配の声が多く聞かれます。